



各論

第5章 基本施策

1. 新たな産業の創出
2. 産業集積の推進
3. 企業の競争力の強化
4. 就労支援と勤労者福祉の充実



基本施策

第5章



第5章 基本施策

1. 新たな産業の創出

めざす都市
のすがた

基本施策

施策の方針

主な取組



(1) 創業の促進

本市の創業支援機関^(※10)である大分市産業活性化プラザの機能を充実するとともに、大分県産業創造機構や大分商工会議所などの関係機関との連携を強化し、創業者のニーズを的確に捉えた、きめ細かな支援を提供するなど、創業しやすい環境づくりを行い、本市における創業を促進します。

1 創業支援

これまでの取組と今後の課題

本市では、創業者が新たな事業所を開設する場合にかかる費用の助成や融資を行うとともに、本市における創業及び中小企業支援の拠点である大分市産業活性化プラザにおいて、創業者や創業を希望する人に対し、入居施設の提供や専門相談員による創業相談の実施、さらに創業に関するセミナーの開催など、ハードとソフトの両面から支援を行ってきました。

また、地域の創業を促進するため、産業競争力強化法に基づき、創業支援機関と連携して、創業相談や創業セミナー等の特定創業支援事業^(※11)を実施する「大分市創業支援事業計画」を平成26年6月に策定し、創業支援体制を充実してきました。

今後とも、創業しやすい環境づくりを行うため、創業マインドの醸成や、経営ノウハウの提供、資金調達等、多方面からの支援の強化が必要となっています。(P.96- 図表10)

課題解決のため取り組む事業

▶▶▶ 創業マインドの醸成

創業支援に関するセミナーの開催などを通して、創業に対する意欲の向上や、気運の醸成につながる環境づくりに努めます。

具体的な取組例

- 創業支援セミナーの実施
- 創業者相互、または創業者と支援機関との交流会の開催

10 本市において創業支援機関に該当するものは、大分市産業活性化プラザのほか、公益財団法人大分県産業創造機構、大分県産業科学技術センター、大分商工会議所、大分県中小企業団体中央会、大分県、民間金融機関等である。

11 「特定創業支援事業」とは、本市と創業支援機関が連携して創業者に対して行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識が身に着く継続的な相談、セミナー等の創業支援事業を指す。特定創業支援事業を受けた創業者には国の優遇措置がある。

▶▶ 創業支援体制の拡充

大分市産業活性化プラザにおける入居施設やセミナールームなど、創業支援施設を提供するとともに、補助制度や融資制度を継続的に実施します。

また、創業支援機関との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

こうした取組を通じて、経営ノウハウの提供や資金調達、技術開発、販路開拓など、ベンチャー企業をはじめとする創業者のニーズを的確に捉えた支援を行います。

具体的な取組例

- 大分市産業活性化プラザにおける創業支援施設の提供
- 創業者の事業所開設等に要する経費の補助
- 開業資金の融資のあっせん及び信用保証料の補助
- 創業相談体制の強化
- 各創業支援機関等との連携による創業支援体制の充実

(2) 成長産業の育成・振興

本市の持続的な成長を可能にするために、成長産業への地場企業の参入や育成を促すとともに、域外からの企業の立地を進めます。

また、市場の拡大が見込まれる成長産業の育成を図るとともに、近年、ますます盛んになっているツーリズムの振興により商業の活性化を図ります。

1 成長産業の育成

これまでの取組と今後の課題

本市は、時代の変化に対応して産学官の連携を強化しながら、高度化・効率化を目指す企業の支援や創業の支援などに取り組むことにより、産業の振興を推進してきました。

近年、経済のグローバル化が進み、人口減少社会を迎えるなど企業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、本市の産業力をこれまで以上に強固なものとしていくためには、今後、成長が見込まれる産業の育成が必要となっています。

こうしたことから、本市では、地場企業の有する可能性や本市を取り巻く環境などを踏まえ、医療関連産業、ロボット関連産業、自動車関連産業、IT関連産業、航空機関連産業、クリエイティブ産業^(※12)と、水素社会^(※13)の実現に関わる各種産業を成長産業と位置付けることとしました。

これらの成長産業に関わる企業が、相互に補完しながら、戦略的な取組を進めて行くことができるよう、地場企業の参入と域外からの核となる企業の立地が求められています。

また、各成長産業への参入を促進するため、先行して取組を推進する大分県や近隣の他自治体との連携を深め、互いの地域特性を生かした役割を担いながら、各成長産業におけるニーズの把握や業界情報の収集・提供に努めるとともに、優れた技術や商品・サービスを持つ地場企業とのマッチングを支援する体制づくりが課題となっています。

課題解決のため取り組む事業

▶▶▶ 医療関連産業の育成

大分県は、東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）を推進しており、本市にもその核となる企業が立地していることから、大分県や近隣市町村、大学等との連携を強化しながら、地場企業の医療関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 東九州メディカルバレー構想大分県推進会議との連携及び近隣自治体との連携強化
- 大学や研究開発機関等と連携した調査・研究
- 医療関連産業とロボット関連産業の連携支援

12 「クリエイティブ産業」とは、従来の枠組みにとらわれない視点でクリエイティブの力により新しい価値を創造していく産業といわれ、映画、ゲーム、アニメなどのコンテンツ産業に加え、ファッション、伝統工芸、アート、デザイン、建築設計、さらに、文化観光などがこれにあたる。国では経済産業省によるクールジャパン政策、大分県ではクリエイティブ産業創出事業などの取組が進められている。

13 「水素社会」とは、水素を日常生活や産業活動で利活用する社会のこと。（出典：経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」）

▶▶▶ ロボット関連産業の育成

高齢化の進行により、医療・福祉・介護の現場でロボット技術を活用して負担の軽減を図るような時代が到来することが予想されます。

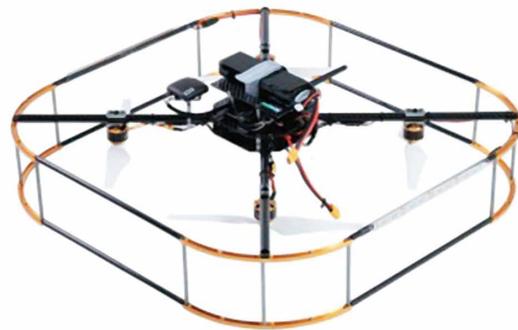
また、身体障がい者が自らの機能にあわせたロボットスーツを着用することで日常生活を送ることができるようになるといった取組も進められています。

さらに、ドローンなどの小型無人機^(※14)は、農薬散布や地形等の測量、撮影、物資の輸送、災害現場における情報収集等での活用が期待されています。

ロボット産業は技術の進歩に伴い、こうした多くの分野でのビジネスチャンスの拡大が期待されることから、地場企業のロボット関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 大分県が設置する大分県医療ロボット・機器産業協議会等との連携及び近隣自治体との連携強化
- 大学や研究開発機関等と連携した調査・研究
- 医療関連産業とロボット関連産業の連携支援
- 医療機器メーカーとものづくりメーカー等の企業間のマッチング支援
- 大分県や関係機関との連携によるドローン産業の利活用の促進



▶▶▶ 自動車関連産業の育成

東九州自動車道が整備され、大分―北九州間が従来の約半分の1時間45分で結ばれたことや、その沿線に主要自動車メーカーが立地しているという強みを生かし、自動車部品や生産工程に必要な副資材等を供給できる優れた技術やサービスを有する地場企業の参入と域外からの企業の立地を促進します。

また、自動走行分野においては、事故や渋滞、環境負荷の低減等への期待が大きく、関連する市場の拡大も見込まれることから、国が進める技術開発に関する情報の収集に努め、地場企業へ発信します。

具体的な取組例

- 大分県が設置する大分県自動車関連企業会との連携
- 大学、関係機関と連携した技術開発・人材育成支援
- 自動車関連産業への参入のための相談体制の構築
- 自動走行分野の技術開発に関する情報収集及び発信

14 本計画において「小型無人機」とは、人が乗ることができない回転翼航空機などであって、遠隔操作又は自動制御が可能な無人航空機、水上で使用する無人艇、陸上用の無人車両等を指す。

▶▶▶ IT 関連産業の育成

近年、IoT^(※15) 技術や SNS^(※16) などが世界的に普及する中、IT 技術はめざましい発達を遂げており、今後も技術革新が進み、様々な産業分野で市場の拡大が期待されています。

こうしたことから、大分県や大学等との連携を強化しながら、IT 技術者となる人材の育成を促進するとともに、地場企業の IT 関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 大分県や大学、関係機関と連携した人材育成支援
- 様々な分野への IT 技術の活用拡大の支援
- IT 関連産業への参入や立地のための相談体制の充実

▶▶▶ 航空機関連産業の育成

航空機関連産業は、LCC（格安航空会社）の市場拡大や国産航空機の市場参入などにより、市場の飛躍的な拡大が見込まれています。このような中、国は平成 27 年 12 月に「航空産業ビジョン」を策定し、航空機関連産業を自動車関連産業に次ぐ基幹産業として発展させることを目指しています。

また、本市には航空工学を専門とする学科を持つ大学や、航空機部品の製造に実績を持つ企業も立地しています。

こうしたことから、今後、国や大分県と連携しながら、業界の動向や参入条件等の情報を収集・提供するとともに、航空機関連産業へ参入する地場企業の成長を支援します。

具体的な取組例

- 大分県が設置する大分県航空機産業参入研究会との連携
- 大学、関係機関と連携した情報の収集・提供
- 航空機関連産業への参入のための相談体制の構築

15 「IoT」とは、Internet of Things の略であり、情報社会のために、既存もしくは開発中の相互運用可能な情報通信技術により、物理的もしくは仮想的なモノを接続し、高度なサービスを実現するグローバルインフラのこと。（出典：ITU（国際電気通信連合）の勧告（ITU-T Y.2060））

16 「SNS」とは、ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。（出典：総務省「国民のための情報セキュリティサイト」）

▶▶▶クリエイティブ産業の育成

経済のグローバル化や個人の価値観の多様化・高度化が進み、市場競争が激化する現代において、中小企業が持続可能な成長を遂げるためには、様々な分野で従来の枠にとらわれない新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスを開発することが求められています。

また、大分県では、クリエイターと既存の企業を結び付けることで、新たな価値観や産業の創造を目指す取組が進められています。

こうしたことから、大分県と連携しながら、企業やクリエイターなど多様な主体が交流できる場の提供などに取り組むことにより、クリエイティブ産業の成長を促進します。

具体的な取組例

- 大分県が実施するクリエイティブ産業関連事業との連携
- 企業やクリエイターなど多様な主体が交流する場の創出（創造の場づくり）
- 大分県や大学、関係機関と連携した調査・研究及び情報発信
- クリエイティブ産業への参入のための相談体制の構築

▶▶▶水素社会の実現に向けた各産業の育成

現在、国をあげて水素社会の実現に向けた取組が進む中、九州唯一の石油化学コンビナートを有する本市においては、その企業活動から生成される副生水素^(※17)を活用した新たなビジネスについて、大分県とその関係企業が研究を進めています。

しかしながら、水素社会の実現に向けた様々な課題を解決するためには、中・長期的な取組が必要となります。

こうしたことから、国や大分県、企業関係者等と連携しながら、外部の専門的な研究開発機関等の知見を活用し、本市における水素社会実現に向けた推進項目やスケジュール等を示す計画を策定します。

この計画には、水素利活用の意識の啓発や行政による水素関連設備等の率先した導入などを掲げることとしており、こうした取組を通じ、水素の利活用を促進することで、水素社会の実現に向けた各種産業の創出を目指します。

具体的な取組例

- 水素の利活用の推進に関する計画の策定
- 燃料電池自動車の導入に対する融資・補助
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入に対する補助
- 市の所有する燃料電池自動車を活用した意識啓発
- （国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との連携強化
- 水素利活用の意識啓発に関するシンポジウム等の開催



17 「副生水素」とは、石油精製、アンモニア合成、メタノール合成、製鉄等の工場から副次的に発生し、工場内で燃料や原料として利用される水素のこと。（出典：大分市「水素エネルギー活用策調査業務委託報告書」）

2 ツーリズムの振興と商業の活性化

これまでの取組と今後の課題

これまで、本市は、観光宿泊客数を増加させるため、食のブランド化や地域特性を生かした観光ルートの開発など、観光資源の魅力向上を図るとともに、商談会への参加や旅行エージェントに対する営業、観光パンフレットや各種メディアを通じたプロモーションを実施してきました。

また、外国人観光客に対しては、観光案内板の多言語化や近隣都市等と連携したWi-Fi環境の整備などに取り組んできました。

こうした取組が進む一方で、商店街等^(※18)においては、一部で観光客が増加したと感じている^(※19)ものの、観光客の消費の取り込みができていないのが現状です。

今後は、「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催等により、さらに多くの観光客が本市を訪れることが期待されることから、商店街等においては、こうした機会を域外からの需要獲得の好機と捉え、観光旅行消費の拡大へとつなげていくことが必要となります。

そのためには、商店街等が、積極的に観光客の特性や嗜好を把握しそれに応じた商品・サービスを提供するよう努めるとともに、本市は、商店街等のニーズに即した的確な支援を展開していかなければなりません。

課題解決のため取り組む事業

▶▶▶ 観光旅行消費の拡大

商店街等は、観光客に対し、効果的な情報発信を行うとともに、ニーズに応じた商品・サービスを提供する必要があることから、その知識や技術の習得を支援します。

また、外国人観光客の消費拡大に向けては、市内の免税店の情報を発信するとともに、大型観光バスの受け入れ体制を整備します。

さらに、商店街・観光業者・行政等の連携を強化し、情報の共有化を図ります。

具体的な取組例

- 商店街等が取り組むSNSやブログを活用した情報発信に対する支援
- 商店街等を対象とした観光関連セミナーの開催
- 商店街が開催する観光関連セミナーへの補助
- 商品やメニューの外国語表記、外国語による接客に関する講習会の開催
- 「大分市免税店サイト」における免税店マップの運用
- 大型観光バスの待機場等の確保
- 商店街等・観光業者・行政等の情報共有の場づくり



18 本計画における「商店街等」とは、市内に存する任意又は法人格を有する商店街の団体及び市内に店舗又は事業所を有する中小企業商業者を指す。

19 〈参考資料〉「第2次大分市商工業振興計画 商店街アンケート 調査結果」P6、問7の調査結果より。

▶▶▶ 観光資源の魅力向上

本市が有する観光資源の魅力向上を図るとともに、訪れる人が「また来たい」と感じる「おもてなしのまちづくり」に取り組みます。また、外国人旅行者やビジネス・コンベンションを目的とした来訪など多様なニーズに対応する体制づくりに努めます。

具体的な取組例

- 自然や食、歴史・文化など多彩な観光資源の魅力向上
- 外国人旅行者も視野に入れた受け入れ体制づくり
- MICE^(※20) 開催に対する補助

▶▶▶ 「豊の都市おおいた」の魅力発信

本市の観光資源や魅力を的確に伝えるため、各種情報発信ツールの整備や話題性のあるプロモーションを行います。

具体的な取組例

- 観光パンフレットやポスター、ホームページやSNS等各種情報発信ツールの充実及び、映像を活用した観光PRの展開
- 東アジアや東南アジアに向けた観光誘致活動の展開

▶▶▶ 観光振興に向けた連携

関係事業者はもとより県下の市町村や九州各都市、歴史的文化的つながりをもつ都市などとネットワークを構築するなど連携を強化し、広域的な誘客を図る仕組みづくりを行います。

特に、「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」等、多くの集客が見込めるイベントを観光旅行消費の拡大につなげられるよう関係機関との連携強化に努めます。

具体的な取組例

- 観光大使などの個人や関係団体、広告代理店などの事業者、関係都市との連携
- 関係都市等と連携した広域的な観光ルートの開発・整備
- 「ラグビーワールドカップ2019」「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けた関係機関との連携強化

■ 成果指標

基本施策		指標名	現状値 (H27年度実績)	目標値 (H33年度)
1	新たな産業の創出	市内創業支援機関等の支援による創業件数	76件	200件/年

20 「MICE」とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称である。